

# BS Medical Express 49

～ ベルシステム24が、お客様の課題解決のお役に立てるよう、医薬関連の最新情報をお届けする月刊誌です。～

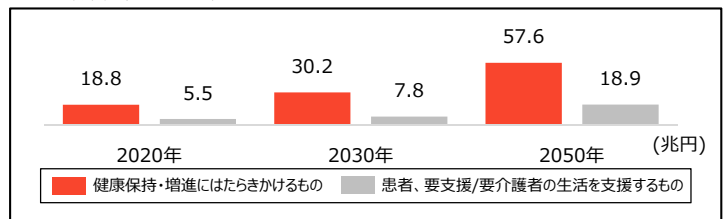
## 経産省、未来の健康づくりに向けた「アクションプラン2023」を公表 Government Watch

経産省は8月24日、『新しい健康社会の実現に向けた「アクションプラン2023」』を公表した。「国民の健康増進」「持続可能な社会保障制度構築への貢献」「経済成長」の同時実現に向け、ヘルスケアにおける国内外の需要を喚起、新たな投資を促す好循環を目指すため、①予防・健康づくりへの投資促進、②予防・健康づくりの信頼性確保、③デジタルヘルスの推進、④イノベーション・エコシステムの強化、⑤介護領域における課題への対応—の取組みを進めることで▽40年の健康寿命を75歳以上(16年の72歳から3歳増)、公的保険外のヘルスケア・介護に係る国内市場を50年に77兆円(20年24兆円から50兆円増)、▽世界の医療機器市場のうち日本企業の獲得市場を50年に13兆円(20年3兆円から10兆円増)の3つの目標を掲げている。

公的保険外の市場においては、特に、医療DXや健康経営の進展により、関連業種における市場拡大や新たなサービス提供が見込まれることや、高齢化により生活支援関連サービスの拡大が見込まれることから、PHR・健康経営の施策を推進することで、20年24兆円から77兆円に拡大すると推計している。また、AI医療機器・プログラム医療機(SaMD)などは新たな医療ニーズの拡大に伴い、世界的な成長産業となっていくことが見込まれ、世界市場は20年48兆円から50年は214兆円と大きく伸長、日本企業の獲得市場として20年3兆円から50年に13兆円を目指す。

例えばロボット介護機器の海外展開支援として、在宅向けのロボット介護機器の上市・規制承認に向けた実効性の検証や、現地ニーズに合わせた改良開発を支援し、各国の制度や背景を踏まえた知見を集約するとともに、認証取得のサポートを行うことで、海外展開を促進するとしている。少子高齢化による医療費増加が予想される背景から予防と健康増進への投資を重視、そこから生まれるビジネスを次世代ヘルスケア産業の創出につなげるという経産省の戦略が反映された内容となっている。

図 ヘルスケア市場予測



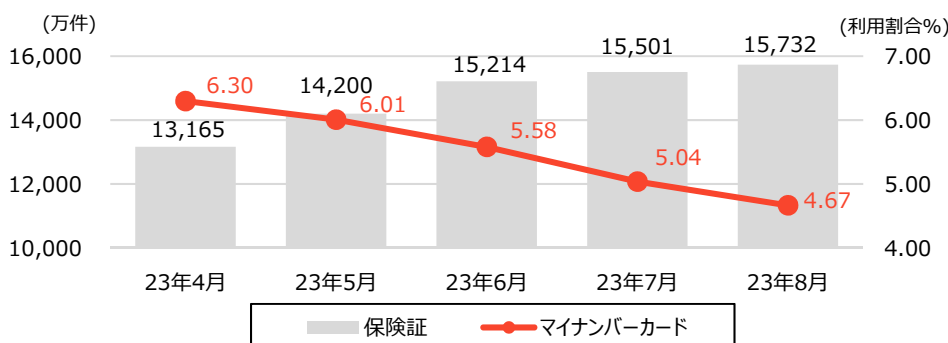
出典: 経産省2023年8月24日公表 『新しい健康社会の実現に向けた「アクションプラン2023」』  
[https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/kenko\\_iryu/pdf/20230824\\_1.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/kenko_iryu/pdf/20230824_1.pdf)

## 進まないマイナンバーカードでの医療機関受診 Industry Trends

マイナンバーカードのICチップや健康保険証の記号番号により、オンラインで資格情報の確認ができる制度、オンライン資格確認が4月から医療機関・薬局に原則義務化され半年が過ぎた。政府が進める「医療DX」の基盤となる制度であり、医療機関・薬局の86.3%(198,182施設)が運用を開始しており、マイナンバーカードを利用して医療機関を受診する環境は順調に整備が進んでいる。一方、マイナンバーカードによる医療機関を受診した割合(マイナ保険証の利用状況)は、8月時点でわずか4.67%で、4月以降最低となっている。

オンライン資格確認により、医療機関は▽加入保険確認の迅速化による受付業務の効率化、▽資格過誤によるレセプト返戻の作業削減—に加えて、特定健診、診療、薬剤情報の閲覧が可能となり、よりよい医療を提供できる利点がある。また、「医療DX」には、オンライン資格確認システムを用いて患者の保健医療情報を共有、全国の医療機関等で閲覧する仕組みの構築も掲げられており、データ基盤を構築しデータを利活用することで、医療費の効率化や最適な医療の提供、新しい医療技術の開発を進めることで、国民がよい医療を実感できることが真のゴールであるがその目的が十分理解されていないことが普及を妨げる一因となっている。政府はオンライン資格確認の目的を国民にわかりやすく伝えることが求められる。

図 オンライン資格確認の利用状況



米アマゾン社は7月26日、生成AIを活用し医師と患者の会話から臨床記録を自動的に作成するAWS Healthscribeを発表した。生成AIによる文字起こし、臨床メモ、相談音声を提供することで、文書作成までの時間を短縮でき、業務効率化が期待できる。アマゾンは2018年にオンラインで医薬品を販売するピルバックを買収、22年7月、医療サブスクリプションサービスを提供する米ワン・メディカルを買収、22年11月、患者が自身の症状をもとに遠隔医療のプロバイダーを探せるバーチャルクリニックサービス「アマゾン・クリニック」を開始するなど、医療・ヘルスケア領域への参入を本格化、今回は自社クラウドに生成AI機能を追加することでデータの取り込みを図り、医療ビジネスの拡大を狙う。

一方、ChatGPTで先行するマイクロソフトは4月17日、医療ソフトウェアを手掛ける米Epic System社との提携を拡大、大規模言語モデル(LLM)を「Microsoft Azure」上で利用できるサービス「Azure OpenAI Service」と、Epic社の電子健康記録(EHR)ソフトウェアと組み合わせたソリューション開発に乗り出した。米Google傘下のGoogle Cloudも6月7日、Mayo Clinicと提携を発表、「Generative AI App Builder」と呼ばれるプラットフォームから生成系アプリを開発できるサービスの提供に乗り出すなど、ビクテックによる生成AIを活用した医療サービスの提供が活発化している。

表 米アマゾンの医療分野への動き

年月		取り組み
2023年	7月	AWSの追加サービス「AWS HealthScribe」を発表 ワン・メディカルのプライマリー・ケア向けサブスク(定額課金)サービスを検討と報道
	11月	バーチャルクリニックサービス「アマゾン・クリニック」を発表
2022年	8月	米ヘルスケア企業シグニファイ・ヘルスを買収すると報道 「アマゾン・ケア」を22年末で終了すると従業員に告知
	7月	対面とオンラインでの初期医療サービス企業「ワンメディカル」を39億ドルで買収
	2月	対面診療のサービス提供地域を米国20都市以上に拡大すると表明。オンライン医療は既に全米で利用可能
2021年	3月	社員向け医療サービス「アマゾン・ケア」をワシントン州の他社に提供開始
2020年	11月	米国で処方箋薬をオンライン販売する「アマゾン・ファーマシー」を開始
	7月	医療サービス企業「クロスオーバーヘルス」と提携、社員向けクリニック開設を公表
	2月	ワシントン州で社員とその家族向け医療サービス「アマゾン・ケア」を本格的に開始

お知らせ

Message From Our Business

●第20回DIA日本年会2023に展示を行います

株式会社ベルシステム24は、第20回DIA日本年会2023に出展します。DCTの推進に向けた当社の取り組み、並びに日本オラクル株式会社との共同によるClinicalOneのData Collectionサービスをご紹介します。伊藤森商事株式会社、エイターヘルスケア株式会社、TXP Medical株式会社との共同出展となります。

URL:<https://www.diajapan.org/meetings/23303/>

会期:2023年11月5日(日)~7日(火)、展示会場:有明セントラルタワーホール3F、展示ブース:No.15・16

お問い合わせ: [iyaku\\_mkt@bell24.co.jp](mailto:iyaku_mkt@bell24.co.jp)

●薬事日報特別企画に弊社の「製品アウトバウンドサービス」に関する記事が掲載されました

10月27日に発行された薬事日報特別企画「MR支援~これからの時代に求められるMRとは」に医師へのアプローチを支援する「MRサポートアウトバウンドサービス」に関する記事が掲載されました。電話によるアポイント取得を行うサービスの内容や、利点、実際の効果等について紹介しております。本サービスの内容、資料のご要望などご質問がございましたら、以下のメール宛にお問い合わせください。

薬事日報掲載サイト:<https://www.yakuji.co.jp/entry106240.html>

お問い合わせ: [iyaku\\_mkt@bell24.co.jp](mailto:iyaku_mkt@bell24.co.jp)

●「ファーマIT&デジタルヘルス カンファレンス 2023」に弊社社員が登壇しました

2023年10月18日(水)、インフォマ マーケッツ ジャパン株式会社が主催した「ファーマIT&デジタルヘルス カンファレンス 2023」のセミナーに弊社社員が登壇しました。

タイトル:「ベルシステム24が取り組むDXソリューションとは？」

登壇者:株式会社ベルシステム24 第1事業本部 営業企画部 マネージャー 塚前 昌利

本セミナーの内容、講演資料のご要望等、ご質問がございましたら、以下のメール宛にお問い合わせください。

お問い合わせ: [iyaku\\_mkt@bell24.co.jp](mailto:iyaku_mkt@bell24.co.jp)

編集後記

マイナ保険証としての利用が進まない状況ですが、カードの交付開始から10年を迎える2026年を目途に、政府はカードデザインをリニューアルし、運転免許証や、在留カードとの一体化等を検討しています。マイナンバーカードの目的はバラバラにある行政等の情報を集約することで手続を効率化し、利便性の向上につなげることでした。改めて原点に立ち返り、国民に目的を説明、理解を得て進めていくことが必要です。

**BS Medical Express No.49**

発行日: 2023年10月31日

企画編集: 塚前 昌利  
(日本医業経営コンサルタント協会 認定登録 医業経営コンサルタント)

発行部署: 株式会社ベルシステム24 第1事業本部 営業企画部

お問い合わせ: [iyaku\\_mkt@bell24.co.jp](mailto:iyaku_mkt@bell24.co.jp)